

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,437,370	3,502,295	14,126,939
経常利益(千円)	943,452	882,640	3,745,982
四半期(当期)純利益(千円)	392,227	412,688	2,032,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,227	391,670	2,048,521
純資産額(千円)	29,294,936	30,777,217	30,900,230
総資産額(千円)	34,117,159	35,919,180	35,960,278
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	419.14	441.01	2,172.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.7	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とした緩やかな設備投資増加傾向はあるものの、全体観に大きな変化はなく、依然として、厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率的かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、平成24年度の診療報酬改定が行われています。平成24年度の診療報酬の本体部分は、プラス改定となりましたが、診療報酬本体と薬価改定等を併せた全体（ネット）の改定率に変化はありません。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しく、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,502,295千円（前年同四半期比1.9%増）、連結営業利益は857,594千円（同7.1%減）、連結経常利益は882,640千円（同6.4%減）、連結四半期純利益は412,688千円（同5.2%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、1,320,322千円（前年同四半期比4.2%減）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針の販売数量増加により、929,808千円（同12.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、1,245,170千円（同1.6%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74,743千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,690	93,569	同上
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,569	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連
結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,971,346	19,713,149
受取手形及び売掛金	2 3,487,955	2 3,469,343
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	779,963	804,514
仕掛品	772,302	821,584
原材料及び貯蔵品	263,888	282,287
繰延税金資産	226,093	274,806
その他	220,983	276,625
貸倒引当金	354	351
流動資産合計	26,222,178	26,141,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,420,561	3,391,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,647	1,318,427
工具、器具及び備品(純額)	1,190,156	1,196,274
土地	2,499,235	2,513,314
建設仮勘定	164,324	141,478
有形固定資産合計	8,519,925	8,561,447
無形固定資産	18,443	36,028
投資その他の資産		
投資有価証券	358,502	325,325
保険積立金	109,409	109,409
繰延税金資産	617,491	629,722
その他	120,330	121,287
貸倒引当金	6,001	6,001
投資その他の資産合計	1,199,731	1,179,744
固定資産合計	9,738,100	9,777,219
資産合計	35,960,278	35,919,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,638,151	2 1,570,948
未払法人税等	711,324	405,031
賞与引当金	287,782	154,666
その他	469,850	1,053,207
流動負債合計	3,107,109	3,183,853
固定負債		
退職給付引当金	238,339	236,090
役員退職慰労引当金	1,086,626	1,089,246
資産除去債務	9,024	9,064
その他	618,948	623,707
固定負債合計	1,952,938	1,958,108
負債合計	5,060,048	5,141,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	19,515,521	19,352,636
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	30,944,923	30,782,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	4,820
為替換算調整勘定	60,889	-
その他の包括利益累計額合計	44,693	4,820
純資産合計	30,900,230	30,777,217
負債純資産合計	35,960,278	35,919,180

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,437,370	3,502,295
売上原価	1,745,041	1,877,566
売上総利益	1,692,328	1,624,729
販売費及び一般管理費	768,866	767,134
営業利益	923,461	857,594
営業外収益		
受取利息	4,138	4,986
受取配当金	4,134	4,481
受取地代家賃	7,547	8,053
その他	7,499	10,892
営業外収益合計	23,319	28,413
営業外費用		
支払利息	2,255	2,310
減価償却費	787	730
その他	285	327
営業外費用合計	3,328	3,368
経常利益	943,452	882,640
特別損失		
投資有価証券評価損	66,795	-
固定資産除却損	474	0
減損損失	1,267	1,320
その他	375	-
特別損失合計	68,911	1,320
税金等調整前四半期純利益	874,540	881,319
法人税、住民税及び事業税	543,528	517,417
法人税等調整額	61,215	48,786
法人税等合計	482,313	468,631
少数株主損益調整前四半期純利益	392,227	412,688
四半期純利益	392,227	412,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,227	412,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,869	21,017
為替換算調整勘定	18,130	-
その他の包括利益合計	50,999	21,017
四半期包括利益	443,227	391,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,227	391,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>	<p>アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円(平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された)の損害を賠償すべきことを請求しておりましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。</p> <p>当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。</p>
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	178,382千円	157,003千円
支払手形	466,509	382,431

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	141,661千円	175,188千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	550	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	419円14銭	441円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	392,227	412,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	392,227	412,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求していましたが、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しました。当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

メディキット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。